

2016年9月期 連結決算説明資料 (2015年10月-2016年9月)

株式会社FPG

(code:7148)

東証1部



2016年10月

業績の総括	P2
ハイライト	P3
2016年9月期の事業環境	P4
事業概況	P5
業績の推移	P6
タックス・リース・アレンジメント事業の状況	P7
組成力の強化	P8
販売ネットワークの拡大	P9
その他事業の状況	P10
従業員数と労働生産性の推移	P11
資金調達枠の状況	P12
トピックス-JPX日経インデックス400構成銘柄への採用	P13
2016年9月期 配当予想	P14
2017年9月期通期業績予想、中期的な経営戦略	P15～18
ご参考	P20～25
本資料における注意事項等	P26

業績の総括



◆ 7期連続増収増益で過去最高の売上、利益を達成

- 売上は前年比23.4%増、経常利益18.4%増、当期純利益20.5%増。
- タックス・リース・アレンジメント事業の組成金額、出資金販売額はともに概ね前年度比30%増を達成。出資金販売額は1,000億円を突破し、業界No.1の地位をより強固に。
- ROEは引き続き40%以上を達成。

(億円)

	2015年9月期	2016年9月期	対前年増減
売上高	153.1	188.9	23.4%
営業利益	100.8	118.5	17.6%
経常利益	100.5	119.0	18.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	63.4	76.4	20.5%
出資金販売額	841.7	1,094.1	30.0%
タックス・リース・アレンジメント事業 組成金額	2,973.4	3,788.0	27.4%
ROE	47.6%	45.2%	—

事業環境

世界の航空会社、海運会社等の
設備投資ニーズは堅調に推移

中小企業の業況は引き続き堅調

マイナス金利により
地銀等がフィービジネスに注力

高齢化の更なる進行および
相続税の課税強化

当社事業にプラスの影響

タックス・リース・アレンジメント事業の
組成は好調

中小企業の投資ニーズは拡大

金融機関からの顧客紹介が増加

事業承継、相続・贈与に
関連する事業が拡大

事業概況



◆ タックス・リース・アレンジメント事業の拡大が売上を牽引

- タックス・リース・アレンジメント事業の拡大により、売上は前年比23.4%増、188.9億円となり、経常利益119億円、当期純利益76.4億円とともに過去最高を更新。
- その他事業が前年比55.2%伸長し、売上拡大に貢献。
- 60%超の高い営業利益率を堅持。

(億円)

	2014年 9月期	2015年9月期		2016年9月期		
			対売上比		対売上比	対前年増減
売上高	62.5	153.1	100.0%	188.9	100.0%	23.4%
タックス・リース・ アレンジメント事業	54.4	141.2	92.3%	170.5	90.3%	20.7%
その他	8.1	11.8	7.7%	18.3	9.7%	55.2%
売上総利益	53.8	133.7	87.3%	163.5	86.6%	22.3%
販売管理費	19.2	32.9	21.5%	45.0	23.8%	36.8%
営業利益	34.6	100.8	65.8%	118.5	62.7%	17.6%
営業外収益	3.4	7.6	5.0%	10.2	5.4%	33.2%
営業外費用	5.4	7.9	5.2%	9.6	5.1%	21.6%
経常利益	32.6	100.5	65.6%	119.0	63.0%	18.4%
特別利益	0	0.3	0.2%	-	-	-
特別損失	0	0.1	0.1%	1.7	0.9%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	19.8	63.4	41.4%	76.4	40.5%	20.5%

■ タックス・リース・アレンジメント事業の状況

◆ 関係会社との連携による積極的な組成と販売力の向上により好調に推移

- 海外関係会社(P.8参照)との連携により、積極的に案件を組成した結果、組成金額は3,788億円に。
- 出資金販売額は1,000億円を突破。
- 採算性の高い案件を中心に組成、引き続き16.1%と高い利益率を達成。

(億円)

		2014年9月期		2015年9月期		2016年9月期		対前年 増減
タックス・リース・ アレンジメント事業 売上高		54.4		141.2		170.5		20.7%
出資金 販売額	航空機	378.9	構成比	841.7	構成比	1,094.1	構成比	30.0%
	コンテナ	203.8	53.8%	235.0	27.9%	548.9	50.2%	133.5%
	船舶	122.8	32.4%	167.1	19.9%	244.7	22.4%	46.5%
		52.2	13.8%	439.5	52.2%	300.4	27.5%	▲31.7%
手数料率 (売上高/出資金販売額)		14.4%		16.8%		16.1% [※]		-
購入社数 (累計)		834社		1,653社		2,089社		26.4%
平均出資額		45百万円		50百万円		52百万円		2.9%
組成金額		1,686.1		2,973.4		3,788.0		27.4%
組成案件数		49件		82件		80件		-

※フルエクイティ案件を除く。フルエクイティ案件とは、借入金を調達せず、すべて投資家からの出資金で調達する案件。

◆ 海外関係会社との連携による組成力の強化

■ 新規レシーの獲得

- 航空会社
欧州1社、アジア1社、中東2社
- 航空機リース会社
欧州2社
- 海運会社
欧州1社、アジア1社

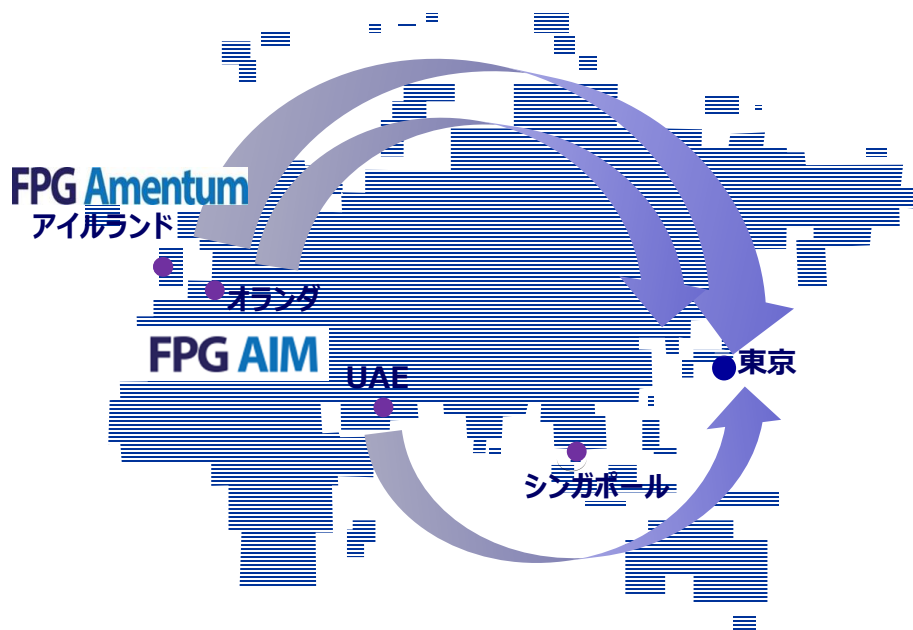
■ 大口案件への機動的対応

- 購入選択権の付かない案件※

5機販売

※購入選択権の付かない案件とは、リース期間終了後、リース資産を市場で売却することになるため、購入選択権の付与されている案件に比較すると、リスク許容度の高い大口投資家に適した案件。

- FPGグループが一時的に航空機を取得・保持するための資金調達枠の確保



FPG Amentum Limited

- 本社／アイルランド
- FPG75%出資（連結子会社）
- 航空機投資管理サービス事業

FPG Asset & Investment Management B.V

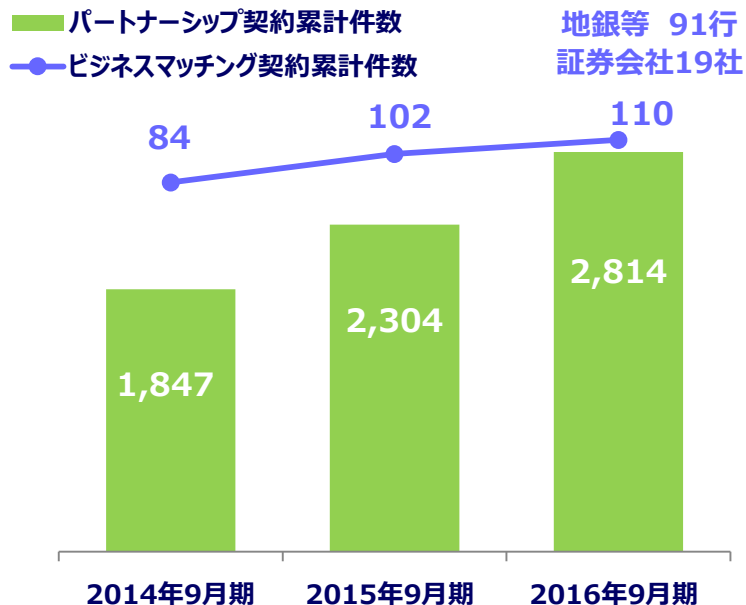
- 本社／オランダ 子会社／シンガポール、UAE
- FPG25%出資(持分法適用関連会社)
- オペレーティング・リース事業案件の組成サポート

■ 販売ネットワークの拡大

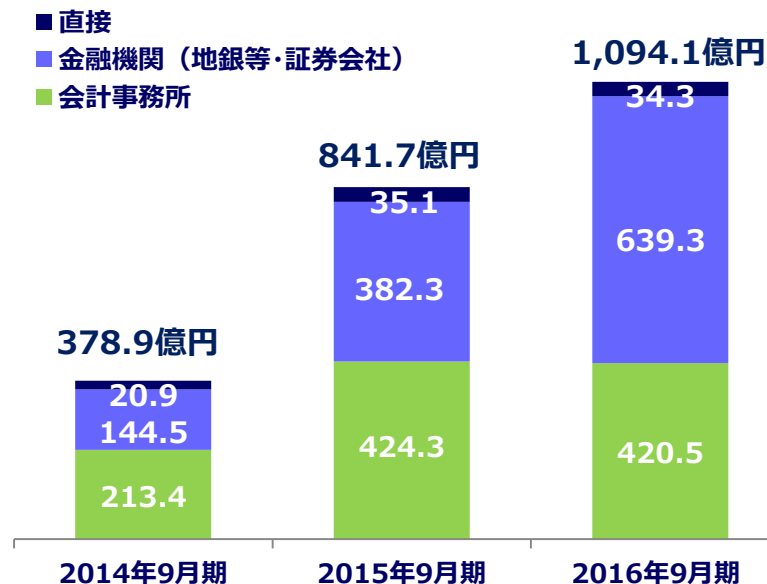
◆ 全国の会計事務所および金融機関との提携拡大

- 販売ネットワークは順調に拡大。会計事務所の提携先は510件増の2,814件、金融機関の提携先は8件増の110件となる。
- マイナス金利の影響で金融機関がフィービジネスに注力する傾向が顕著となり、顧客紹介が拡大。金融機関経由の出資金販売額は前年度比67.2%増の639億円。
- 勉強会・セミナー等を活発に開催し、提携先の当社商品に対する理解を向上。

会計事務所とのパートナーシップ契約件数と 金融機関とのビジネスマッチング契約件数



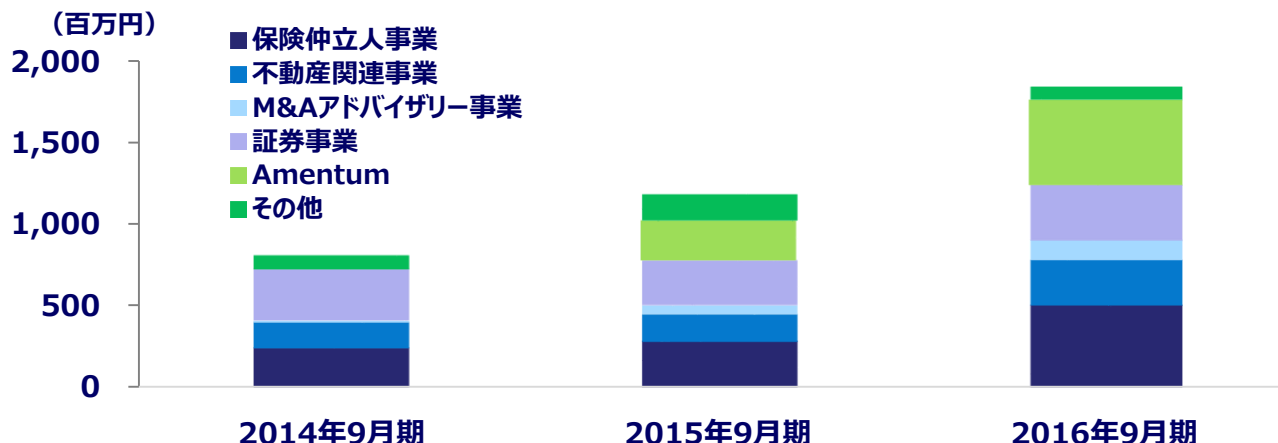
ネットワーク別出資金販売額の推移



■ その他事業の状況

◆ 既存の顧客基盤、販売ネットワークを活用したクロスセルの推進により、その他事業の売上は順調に拡大。

その他事業の売上高



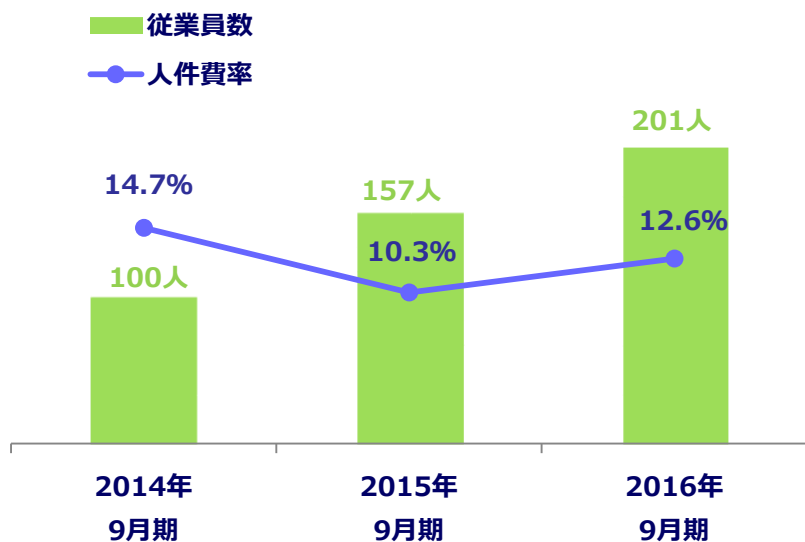
	(百万円)			
	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	対前年増減
保険仲立人事業	241	281	499	77.3%
不動産関連事業	157	167	274	64.1%
M&Aアドバイザリー事業	11	52	121	133.5%
証券事業	316	276	341	23.4%
Amentum※	-	245	522	112.5%

※ Amentumは航空機投資管理サービス事業。2015年9月期第3四半期より連結

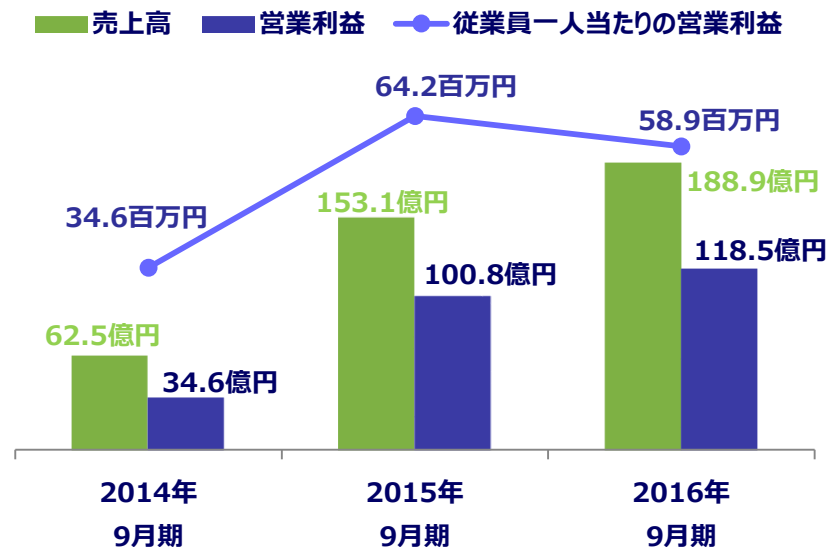
■ 従業員数と労働生産性の推移

◆ 事業拡大に伴い、人材採用を積極的に進める一方、労働生産性も高い水準を維持。

従業員数、人件費率



労働生産性



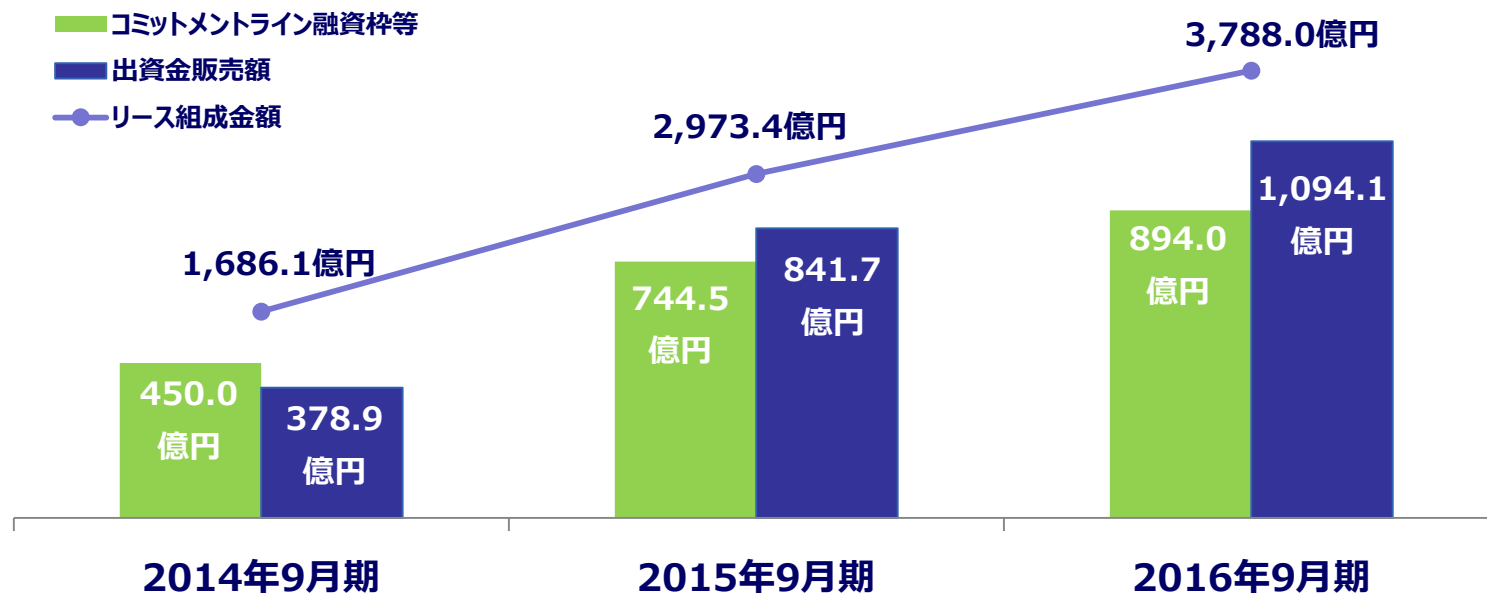
	2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期
人件費率 (対売上高)	14.7%	10.3%	12.6%
人件費	919百万円	1,569百万円	2,390百万円
従業員数 (期末)	100名	157名	201名

	2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期
一人当たり営業利益	34.6百万円	64.2百万円	58.9百万円

(注) 2016年9月期の従業員数にはFPG投資顧問を含む。

◆ 増加した資金調達枠を活用し、タックス・リース・アレンジメント事業を拡大

- タックス・リース・アレンジメント事業で必要となる出資金立替、航空機のウェアハウス、組成用不動産の取得、運転資金に十分な資金調達枠を確保。
- 当期は894億円に増加した資金調達枠を活用し、3,788億円のリース事業を組成、1,094億円の出資金を販売。
- 資金調達コストの低減、長短バランスを見直しつつ、適正な資金調達枠を確保。

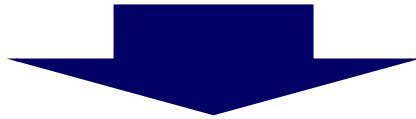


JPX日経インデックス400

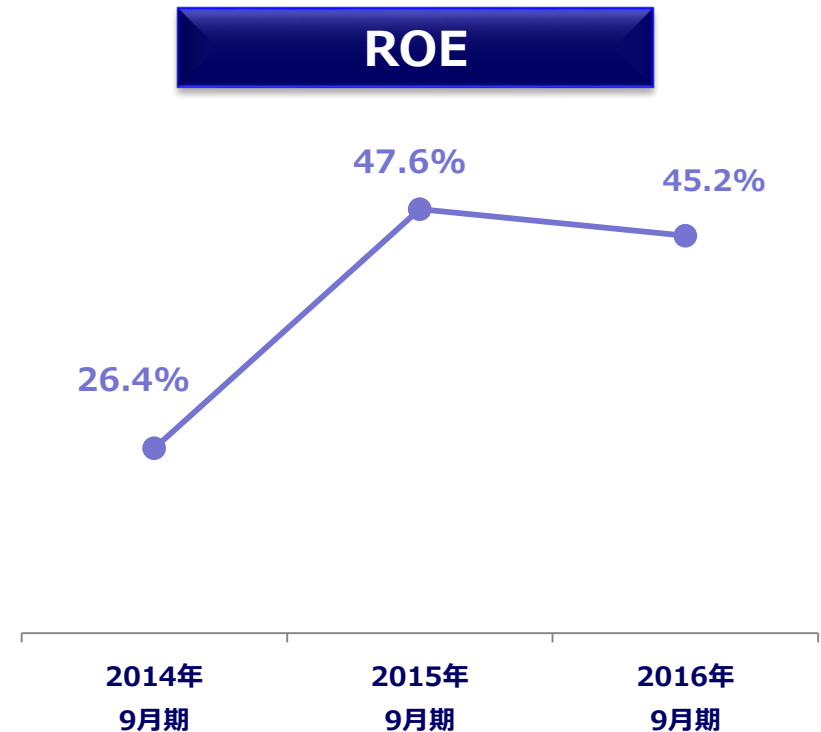
グローバルな投資基準

- 資本効率の活用
- 投資者を意識した経営観点等の条件を満たした

「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数



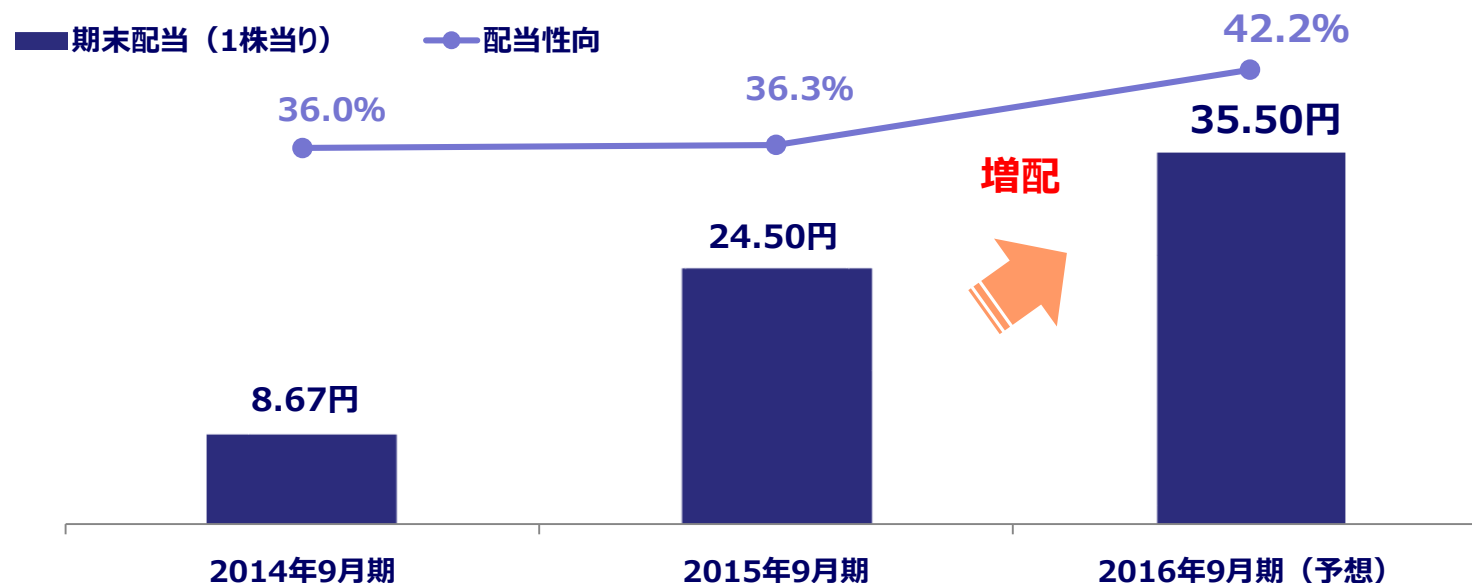
- ◆ 高い資本効率
40%を超える高いROE
- ◆ 透明性の高いガバナンス体制
 - ・取締役4名中3名が独立社外取締役
 - ・監査役3名全員が独立社外監査役



◆ 期末配当は1株あたり35.50円を予想

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、安定した配当を継続して実施していくことが当社の利益配分の基本方針。この方針のもと、配当については業績に応じた利益還元を実施すべく、連結配当性向の目標を概ね30%以上と設定。

2016年9月期の業績に基づき、2016年9月期期末配当は35.50円に増額予想。



(注) 株式分割に伴う影響を加味し、遡及調整を行った数値を記載。

なお、当社株式への投資の魅力を向上させ、より多くの株主の方に中長期的に保有していただくことを目的として株主優待制度を導入。詳細は2015年7月20日付当社プレスリリースをご参照。

2017年9月期 通期業績予想 中期的な経営戦略



■ 2017年9月期 通期業績予想

◆ 8期連続増収増益を目指す

2017年9月期はタックス・リース・アレンジメント事業において業界No.1の地位をより強固にするとともに、その他事業をさらに拡大

(億円)

		2016年9月期 実績	2017年9月期 予想	対前年 増減
売上高		188.9	212.3	12.4%
	タックス・リース・ アレンジメント事業	170.5	190.1	11.5%
	その他	18.3	22.2	20.9%
営業利益		118.5	129.4	9.2%
経常利益		119.0	129.3	8.7%
親会社株主に帰属する当期純利益		76.4	83.5	9.3%
出資金販売額		1,094.1	1,240.0	13.3%
組成金額		3,788.0	4,000.0	5.6%

◆ 新たな成長を目指した施策

創業～
事業の根幹
整備

2001年 当社設立
2007年 上場準備開始

業界No.1の
地位確立

2010年 大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2011年 東京証券取引所市場第二部に上場
2012年 東京証券取引所市場第一部に上場
2016年 出資金販売額1,000億円超を達成

新たな成長
ステージ

仕組みづくり・人づくり

- 事業体制の強化
- 組織基盤の強化
- 人材育成の強化

◆ 今後の基本戦略

新たな成長ステージの『仕組みづくり・人づくり』

事業体制の強化

- 既存事業の強化
- 新規事業の立ち上げ
- 戦略的M&Aの活用

組織基盤の強化

- 新たな経営戦略の策定・実行
- ビジネスのリスク・プロファイルに合致するリスク管理体制の整備
- 情報インフラの改善・強化

人材育成の強化

- 人材の高度化を図る体系的教育制度
- 意欲と挑戦、中長期的なコミットを引き出す人事制度
- 採用を促進する人事処遇制度

ご参考



■ 事業概要- I

航空会社、海運会社等の設備投資ニーズと中小企業の経営課題を結びつけ、高度な金融手法を用いたソリューションを提供します

航空会社、
海運会社等の
設備投資ニーズ

競争力のある
資金調達手段の
提供

FPG
Financial Products Group

ニーズに合った
最適な投資商品の
提供

中小企業の
経営課題

膨大な設備投資ニーズ

(2015年度)

新造旅客機 1,659機 / 約14.6兆円

新造船 1,885隻 / 約10.6兆円

新造コンテナ 286万個 / 約0.7兆円

* 1ドル=120円で計算 (2015年年間平均TTB使用)

ターゲットとする中小企業

黒字企業

資本金1,000万円以上
1億円未満

約30万社 / 約100万社

経常利益

合計 約16兆円

* 上記はCurrent Aircraft Finance Market Outlook 2016 by Boeing Capital Corporation、Clarksons、Harrison Consultingのデータに基づくもの

* 上記は財務省「法人企業統計調査結果(平成27年度)」、国税庁「会社標本調査結果」に基づくもの

■ 事業概要- II

中小企業やその経営者の様々なニーズに対するソリューションを提供します

財務戦略

事業承継

リスク管理

中小企業、
経営者の
ニーズ

- ◆利益の平準化
- ◆適切な設備投資計画
- ◆将来発生する費用への対策

等

- ◆株価対策
- ◆後継者不在
- ◆役員退職金の支払
- ◆経営者の個人資産の相続・贈与対策

等

- ◆為替対策
- ◆経営者・従業員の死亡・病気
- ◆企業・経営者の資産管理

等

ソリューション

タックス・リース・アレンジメント

不動産（不動産小口運用商品）

保険（保険仲立人）

M&Aアドバイザー

FPG証券
（為替対策）

FPG信託（運用型信託業）

■ 損益計算書の概要

(億円)

	2015年9月期	2016年9月期	対前年増減
売上高	153.1	188.9	23.4%
売上原価	19.3	25.3 ^①	30.8%
売上総利益	133.7	163.5	22.3%
販売管理費	32.9	45.0	36.8%
営業利益	100.8	118.5	17.6%
営業外収益	7.6	10.2 ^②	33.2%
営業外費用	7.9	9.6 ^③	21.6%
経常利益	100.5	119.0	18.4%
税引前純利益	100.6	117.3	16.5%
法人税等合計	37.0	40.5	9.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	63.4	76.4	20.5%

- ①売上原価：顧客紹介者への支払手数料、タックス・リース・アレンジメント事業の案件組成コストを含む
 ②営業外収益：一時的に立替えた出資金を投資家に販売する際に徴収する立替利息を受取利息として含む
 ③営業外費用：資金調達に伴う支払利息を含む

■ 貸借対照表の概要

(億円)

資産	2015年9月期	2016年9月期	対前年増減
流動資産	660.3	783.3	123.0
商品出資金	465.2	571.2 ^①	105.9
組成用不動産	15.7	24.6 ^②	8.8
固定資産	29.9	28.6	▲1.2
資産合計	690.8	812.2	121.3
負債	2015年9月期	2016年9月期	対前年増減
流動負債	500.3	592.4	92.1
短期借入金等	294.2	380.9 ^④	86.6
前受金	73.8	105.7 ^③	31.9
固定負債	28.8	41.7	12.9
長期借入金等	26.6	39.3 ^④	12.7
負債合計	529.1	634.1	105.0
純資産合計	161.7	178.0	16.3
負債純資産合計	690.8	812.2	121.3

- ①商品出資金：タックス・リース・アレンジメント事業で当社が投資家に販売するまで一時的に立替えている出資金
 ②組成用不動産：不動産小口運用商品の在庫
 ③前受金：商品出資金に係る手数料の前受金および不動産信託受益権の前受金を含む
 ④長短借入金等：商品出資金および組成用不動産の取得のための資金調達

■ 主な経営指標の推移

決算年月		2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期
売上高	(億円)	28.0	40.1	62.5	153.1	188.9
経常利益	(億円)	13.9	19.6	32.6	100.5	119.0
当期純利益	(億円)	7.9	11.8	19.8	63.4	76.4
資本金	(億円)	3.3	8.5	30.7	30.8	30.9
発行済株式総数	(千株)	7,501	26,017	31,271	94,299	94,461
純資産額	(億円)	25.5	44.8	105.4	161.7	178.0
総資産額	(億円)	59.1	202.4	440.1	690.8	812.2
1株当たり純資産額	(円)	37.79	57.52	112.46	170.65	196.86
1株当たり配当額	(円)	4.12	5.45	8.67	24.50	35.50
1株当たり当期純利益	(円)	11.89	15.53	24.07	67.52	84.05
ROE	(%)	35.2	33.7	26.4	47.6	45.2
自己資本比率	(%)	43.1	22.2	24.0	23.3	21.8
配当性向	(%)	34.6	35.1	36.0	36.3	42.2
営業活動によるCF	(億円)	18.4	▲89.5	▲130.2	▲32.5	▲16.9
投資活動によるCF	(億円)	▲0.7	▲4.2	▲7.3	▲14.4	▲4.1
財務活動によるCF	(億円)	▲20.1	112.3	140.0	78.8	35.7
現金及び現金同等物の期末残高	(億円)	19.8	38.4	40.9	73.8	86.7
従業員数	(人)	55	81	100	157	201

(注) 2013年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2013年9月期からは連結の数値(従業員数含む)を記載。一株当たり情報に関しては株式分割の影響を調整。2016年9月期より当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載。2016年9月期の従業員数にはFPG投資顧問を含む。

- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社FPG（以下、弊社）の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。
- これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき弊社が判断した予測です。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

【本資料及び当社 I R に関するお問い合わせ先】

株式会社FPG 経営企画部

TEL (03) 5288-5691

URL <http://www.fpg.jp>